

研究開発支援事業
(研究開発支援事業会計)
(海洋技術振興事業会計)
(法人会計)

1. 概要

次の3点に重点を置いて研究開発支援及び体制整備を実施した。

- (1) 個別の研究開発プロジェクト構築と推進
- (2) 競争的資金の獲得及びその支援
- (3) 事業を円滑に実施するための体制・環境整備と人材養成

特に、以下の取り組みに注力した。

- ① 「環境エネルギー」、「医工連携」、「農工連携」、「水工連携」等、県が重点的に推進する分野について、長崎らしい研究開発案件の集積と、事業化などの出口を見据えた取り組み
- ② 国の公募型研究助成事業など競争的資金の獲得と研究開発の推進、それを円滑に運営するための体制整備
- ③ 獲得したプロジェクト終了後の成果フォロー、事業展開の可能性評価の仕組みづくり
- ④ 県内外の産学官金連携による研究開発推進の取り組み

2. 事業別実績

(1) 産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業 (県事業)

【事業の実施状況・成果等】

○平成24年度事業費 19,641千円
(うち人件費 12,861千円)

産学官金の連携を軸にした県の委託事業で、以下の各個別事業と国事業等の側面支援を行った。

- ①事業化支援アドバイザーの配置
 - ・ 2名の事業化支援アドバイザーを配置し、以下の各事業を実施
- ②産学官金連携サロンの実施 (離島を含む県内6カ所)
 - ・ 特に学と産との接点を深め、技術紹介や研究事例発表等を実施
- ③技術交流フェアの開催 (大村市で初めて開催)
 - ・ 共同研究の成果紹介、評価、異業種の多面的な交流の場を設定
- ④総合支援会議の開催 (事業性評価の実施)
 - ・ 過去の研究開発案件の進捗フォローや棚卸し、今後の展開可能性について、再検証と整理検討を実施

- ⑤コーディネーター人材スキルアップ研修と会議の実施
 - ・ 県内コーディネーター向けスキルアップ研修と会議を2回開催
- ⑥「食・食成分によるQOL向上のための機能性食品の研究開発」プロジェクトの実施
 - ・ 長崎県産のトマト由来による「生活習慣病の予防・治療」のための機能性の高い食品や食品素材の研究開発事業を継続実施

● これらの活動の結果、各個別プロジェクトの側面支援と成果計測の仕組みが整備され、国プロジェクトの更なる獲得に繋がったほか、長崎”新生”産学官金連携コンソーシアム（NRC）を中心とした県内の産学官金連携の具体的な取り組みが大いに進展した。

(2) 新エネルギー産業等プロジェクト推進事業（環境・新エネルギー関連分野）（県事業）

【事業の実施状況・成果等】

○平成24年度事業費 58,604千円
 （うち人件費 12,378千円）

平成23年度に続いて、以下の事業を実施した。

①支援体制整備事業

- ・ 支援事業を一貫して管理する専任のプロジェクトマネージャー並びに補助職員を配置し、以下の各事業を積極的に推進した。

②新事業創出支援事業

- ・ 「長崎環境・エネルギーネットワーク」の事務局運営
 当該ネットワークの事務局運営や「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ=K-RIP」との連携
 正会員184社（前年度比16社増加）、支援会員23社。
- ・ 新エネルギー産業等プロジェクト可能性調査委託及び研究開発補助事業

可能性調査委託	8件
研究開発補助事業	4件
地元事業化検討会	4回
- ・ 展示会出展支援
 年間3本の展示会に出展支援 計13社、来場者合計 2,369名、商談件数90件

● 長崎地域は、環境・新エネルギー関連産業支援の分野で、これまでの継続的な事業推進によって、参入意欲を示す企業も年々増加しており、FS委託事業や研究開発補助事業によるプロジェクト案件の厚みも増し、その成果をもって大型展示会への出展も定着化、具体的な商談に繋がるようになった。

(3) 成長産業振興・発展対策支援事業（経済産業省事業）

【事業の実施状況・成果等】

○平成24年度事業費 1, 221千円

（うち人件費 357千円 外部謝金のみ）

平成24年度地域企業立地促進等事業補助金を活用して、新エネルギー・環境分野における地場企業の活動に対し、熊本、鹿児島、宮崎の3県と県域を越えて広域連携し、以下の支援事業を実施した。

- ①地域連携マネージャーの相互設置
- ②合同セミナー、商談会の実施
- ③大型産業展示会への共同出展
- ④各県マネージャーによるマッチング交流会の実施

- 上記活動の結果、商談に及んだ件数は、県内で9件、広域で27件、広域マッチング件数5件、展示会出展支援による商談件数19件。

本件広域連携による九州ワイドの横連携の取組みは、新エネ・環境分野以外にも応用できるとの認識で、本県と上記3県でこの広域連携の継続を志向中。

(4) 環境エネルギー製品等導入支援事業（県事業）

【事業の実施状況・成果等】

○平成24年度事業費 3, 604千円

（うち人件費 176千円）

東日本大震災被災地域に対する生活環境復興や経済活動支援と、県内企業の環境・新エネルギー分野にかかる製品・技術を紹介した。

- ①専任の事業推進コーディネーターの配置
- ②東日本被災地域（宮城県）で開催された大型展示会への出展
- ③県内中小企業及び製品紹介
- ④被災地域ニーズとのマッチング

- 平成23年度から複数回の被災現地への訪問調査、ヒアリング等によるネットワークの構築の結果、県内製品や技術のPRやマッチングの基盤ができ、24年度は更に「エコプロダクツ東北2012」への出展を支援し、6社が出展、来場者397名、商談件数8件、うち1件が成約した。

(5) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（文部科学省事業）

【事業の実施状況・成果等】

○平成24年度事業費 36,898千円
（うち人件費 30,196千円）

NRCを母体にした「長崎地域イノベーション推進協議会」が、文部科学省、経済産業省、農林水産省3省の合同事業である「地域イノベーション戦略推進地域」指定に応募し、併せて文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」にも応募し採択を得たもの。

平成23年度～平成27年度 5年間事業 約5億円

長崎は、「研究機能・産業集積高度化地域」に指定され、「ながさき健康・医療・福祉システム開発地域」をテーマにしたライフ・イノベーション分野における研究開発と事業化、人材育成を行っている。

2年目の24年度は、平成23年度の基盤整備に続いて当財団と長崎大学が事業主体となり、以下の事業を実施した。

<財団事業>

①連携コーディネーター4名の配置と研究開発支援活動

- ・医療福祉機器の開発、機能性食品の開発とその事業化を目指して、研究開発案件の発掘とコンソーシアム構築を進めた。
- ・年度後半には、医工食連携研究会とその分科会も開催した。

②人材育成マネージャー1名の配置と人材育成事業の展開

- ・医療現場やコメディカル分野での事業創出に必要な経営者や実務者の養成を目指して、育成プログラムの設定と運営を実施。

<長崎大学事業>

①研究者の集積

- ・4名の新たな研究者を招聘し、医療ニーズを元にした新しい事業創出や機能性食品の研究開発を前年度に引き続き実施

②技術支援マネージャー（=オペレーター）の配置

- ・県内主要4大学、高専に設置済みの研究機器について、県内企業等の活用に資する為、2名の技術支援マネージャーを配置

- 平成24年度は、前年度に行った運営体制や研究体制の構築整備を引き続き継続したほか、本格的に各事業を進展させた。

各招聘研究者はそれぞれの領域での研究を事業化に結び付けるべく試作段階に入ったほか、人材育成プログラムの講師として連携を行った。

人材育成プログラムは、医療介護系とものづくり系から21名の受講者を集め、PBL方式による講座を計22回開催した。

研究開発案件を事業化に繋げるコーディネーター活動を通して、年間29件の開発案件を積み上げ、今後ブラッシュアップを行う予定。

(6) 課題解決型医療機器等開発事業（経済産業省事業）

【事業の実施状況・成果】

○平成24年度事業費 23,163千円
（うち人件費 2,194千円）

平成23年度に全国公募で100件以上の応募案件の中から8件の選定課題に採択され、事業化に向けたコンソーシアムの形成を経て、平成24年度に具体的な委託事業に採択された。

長崎県では、「摂食嚥下障害の評価・訓練システムの開発」をテーマに下記の各事業を行い、当財団は事業管理機関として事業の全体推進を担った。

①専任の推進マネージャー1名の配置

②カテーテル型訓練装置の試作とその有効性の検討、3次元位置計測装置やマウスピース型嚥下機能評価装置の試作、薬事申請に向けた開発計画の策定と管理、保険収載実現化の検討、臨床実験フィールドの確保

● カテーテル型装置は当初計画どおり5台の試作機を完成させ、臨床評価において有効性の確認がとれた。3次元計測装置は試作機が完成し、有効性の確認は取れたものの、コスト見合いで装置の開発は断念した。

マウスピース型装置も試作機が完成したが、さらに開発スピードを上げていく必要性が求められた。

薬事申請や保険収載等の課題は、事業化に向けて不可欠な要素であり、事業化戦略構築に向けた専門家を交えた活動を加速させる予定。

(7) 海洋技術振興事業（財団単独事業）

【事業の実施状況・成果等】

○平成24年度事業費 10,709千円
（うち人件費 2,820千円）

海洋県長崎の特質を活かした水産・海洋関連の研究開発の支援事業であり、20年以上の実績があり企業からは好評を得ている。

24年度も以下の個別事業を実施した。

- ①県内企業による事業可能性調査や研究開発の支援
- ②本県の海洋環境や産業振興についての海洋セミナーの実施
来場者数：76名。

テーマ名	企業名	事業費
船舶の安全運航・省エネ運航のための航行海域の海象を特定する装置の研究開発	流体テクノ(有)	2,250千円
大村湾に適したアナアオサの回収装置の開発と実用化	(有)泉川総業	1,000千円
長崎周辺海域における潮流発電の可能性及び最新技術の調査研究	サイエンスリサーチ(株)	1,000千円
合計		4,250千円

(8) 高度人材養成事業 (県事業)

【事業の実施状況・成果】

○平成24年度事業費 10,794千円
(うち人件費 4,279千円)

佐世保工業高等専門学校と連携し、資格取得に向けた産業用ロボット取扱技術講習や組込システム研修、長崎県養成協会と連携し、溶接技術の熟練工を講師に招き、専門知識を踏まえた座学や TIG 溶接研修などの実習を実施した。

また、メトロコンピューターカレッジ等と連携し、IT パスポート取得に向けた研修など中小企業ニーズに即した合計22のプログラムによる講座を実施した。

- 延べ出席人数は目標を上回る291名で、特に溶接関連と組込システム研修は受講企業から好評価を得ている。
さらに、長崎県が人材の育成に注力していることの良いPRにもなっているものと思われる。